



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	93,185	△15.1	674	△81.0	△6,403	—	△6,085	—
28年3月期第1四半期	109,775	10.7	3,545	303.3	5,929	490.7	3,166	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,966百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 976百万円 (158.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.01	—
28年3月期第1四半期	3.65	3.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	387,061	99,232	25.5
28年3月期	411,776	107,384	25.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 98,701百万円 28年3月期 106,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	△5.8	0	△100.0	△500	—	0	△100.0	0.00
通期	500,000	2.0	20,000	7.6	18,000	58.4	12,000	81.6	13.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	872,176,028 株	28年3月期	872,176,028 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	3,785,282 株	28年3月期	3,782,833 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	868,391,841 株	28年3月期1Q	868,465,740 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年7月29日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月期第1四半期）の世界経済は、米国では個人消費や雇用者数の増加など景気回復が続いているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や、英国のEU離脱決定による欧州経済の不安定感の増加など、その先行きが不透明になっています。国内においても、雇用情勢や企業収益の改善により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、急激な円高や株安の進行など、世界経済の影響による下振れリスクが懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信事業およびメカトロシステム事業における物量減や、プリンター事業における為替変動の影響により、売上高は932億円（前年同期比166億円、15.1%減少）となりました。営業利益は物量減の影響などにより、7億円（同28億円減少）となりました。

経常損失は、前年同期には営業外収益において為替差益を計上したものの、当期は営業外費用に為替差損を計上したことにより64億円（同123億円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、61億円（同93億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	932	1,098	△15.1%
営業利益	7	35	△81.0%
経常利益	△64	59	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△61	32	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、303億円（前年同期比62億円、16.9%減少）となりました。法人向けソリューションが増加した一方で、通信キャリア向けの既存NWシステムの売上が前年同期で終息したことや、地方自治体向け消防デジタル無線システムの需要一巡の影響などにより、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響により2億円（同7億円悪化）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	303	365	△16.9%
営業利益	△2	5	—

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<メカトロシステム事業>

売上高は、222億円（前年同期比86億円、28.1%減少）となりました。国内向け現金処理機は好調だったものの、中国向けATMは、現地販売パートナーへの売上が前年同期では2ヶ月分あったこと、さらにOKIブランドについても大口顧客への売上が第1四半期に偏重していたことへの反動があり大幅台数減となったため、減収となりました。

営業利益は、主に物量減により12億円（同26億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	222	308	△28.1%
営業利益	12	38	△67.3%

※セグメントの見直しに伴い、平成28年3月期の数値をリステートしています。

<プリンター事業>

売上高は、275億円（前年同期比14億円、4.9%減少）となりました。2015年10月に設立した大判プリンター事業会社の連結効果があったものの、カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、既存商品の市場縮小や競争激化に加えて急激な円高の影響を受けたこと、さらにドットインパクトプリンターも市場縮小が継続していることから、減収となりました。

営業利益は、円高の影響を費用削減効果等で相殺し、4億円（同2億円増加）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	275	289	△4.9%
営業利益	4	2	95.5%

<EMS事業>

売上高は、93億円（前年同等）となりました。新規顧客の獲得などにより堅調に推移しました。営業利益は、1億円（前年同等）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	93	93	0.1%
営業利益	1	1	△49.2%

<その他>

売上高は、前年まで好調だった部品関連の需要が一巡したことから、39億円（同4億円、8.3%減少）となりました。営業利益は、物量減により7億円（同2億円減少）となりました。

単位：億円	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
売上高	39	43	△8.3%
営業利益	7	9	△22.6%

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して247億円減少の3,871億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を61億円計上したこと及び普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して80億円減少の987億円となりました。その結果、自己資本比率は25.5%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が424億円減少した一方で、現金及び預金が87億円、たな卸資産が92億円それぞれ増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金87億円が減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末1,221億円から34億円減少し、1,187億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が改善したことにより、198億円の収入（前年同期69億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、37億円の支出（同53億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは161億円の収入（同16億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、48億円の支出（同17億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の463億円から571億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業外費用での為替差損計上を除き、全般的には想定範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては平成28年5月10日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,829	56,486
受取手形及び売掛金	135,910	93,453
製品	36,599	36,130
仕掛品	19,496	29,071
原材料及び貯蔵品	23,373	23,531
その他	22,734	26,388
貸倒引当金	△8,314	△7,552
流動資産合計	277,630	257,510
固定資産		
有形固定資産	56,691	54,840
無形固定資産	9,637	8,928
投資その他の資産	67,816	65,782
固定資産合計	134,145	129,551
資産合計	411,776	387,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,477	56,792
短期借入金	72,692	71,105
引当金	3,260	3,081
その他	57,731	53,242
流動負債合計	199,162	184,222
固定負債		
長期借入金	49,391	47,641
役員退職慰労引当金	462	491
退職給付に係る負債	24,841	25,131
その他	30,532	30,341
固定負債合計	105,228	103,606
負債合計	304,391	287,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,673	21,668
利益剰余金	44,255	35,746
自己株式	△468	△468
株主資本合計	109,460	100,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,642	3,491
繰延ヘッジ損益	△562	△1,221
為替換算調整勘定	△12,835	△10,115
退職給付に係る調整累計額	6,028	5,600
その他の包括利益累計額合計	△2,726	△2,244
新株予約権	79	46
非支配株主持分	572	484
純資産合計	107,384	99,232
負債純資産合計	411,776	387,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	109,775	93,185
売上原価	80,190	68,619
売上総利益	29,585	24,566
販売費及び一般管理費	26,040	23,891
営業利益	3,545	674
営業外収益		
受取利息	99	88
受取配当金	509	443
為替差益	2,124	—
雑収入	381	225
営業外収益合計	3,114	757
営業外費用		
支払利息	500	472
為替差損	—	7,139
雑支出	229	223
営業外費用合計	730	7,835
経常利益又は経常損失(△)	5,929	△6,403
特別利益		
固定資産売却益	182	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
固定資産処分損	66	40
特別損失合計	66	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,045	△6,444
法人税、住民税及び事業税	1,032	253
法人税等調整額	2,410	△529
法人税等合計	3,442	△276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,603	△6,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△563	△83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,166	△6,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,603	△6,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,434	△1,137
繰延ヘッジ損益	39	△659
為替換算調整勘定	△2,912	2,439
退職給付に係る調整額	△413	△436
持分法適用会社に対する持分相当額	225	△4
その他の包括利益合計	△1,627	201
四半期包括利益	976	△5,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740	△5,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△763	△141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,045	△6,444
減価償却費	3,404	3,384
引当金の増減額(△は減少)	498	161
受取利息及び受取配当金	△608	△531
支払利息	500	472
固定資産処分損益(△は益)	△116	35
売上債権の増減額(△は増加)	34,364	31,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,332	△12,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,674	2,717
その他	△9,519	1,889
小計	11,561	20,651
利息及び配当金の受取額	605	787
利息の支払額	△286	△258
法人税等の支払額	△4,967	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,912	19,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,971	△2,815
無形固定資産の取得による支出	△506	△715
事業譲受による支出	△2,012	—
その他の支出	△369	△327
その他の収入	545	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,314	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,484	119
長期借入れによる収入	4,856	—
長期借入金の返済による支出	△934	△1,603
セール・アンド・リースバックによる収入	182	60
リース債務の返済による支出	△689	△756
配当金の支払額	△2,609	△2,609
その他	△1	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△4,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55	10,614
現金及び現金同等物の期首残高	53,598	46,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,653	57,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,450	30,846	28,897	9,309	105,504	4,271	109,775	—	109,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,013	436	1,356	97	2,903	5,689	8,593	△8,593	—
計	37,464	31,282	30,253	9,407	108,407	9,961	118,369	△8,593	109,775
セグメント利益 又は損失(△)	541	3,772	198	130	4,643	948	5,591	△2,046	3,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,046百万円には、セグメント間取引消去△66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,969百万円及び固定資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,274	22,192	27,486	9,314	89,267	3,917	93,185	—	93,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,020	385	1,277	66	2,749	4,952	7,702	△7,702	—
計	31,294	22,577	28,763	9,380	92,017	8,870	100,887	△7,702	93,185
セグメント利益 又は損失(△)	△168	1,233	387	66	1,519	734	2,254	△1,579	674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,579百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円及び固定資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日付けで実施した組織改正に伴い、報告セグメントを従来の「情報通信システム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の3区分から、「情報通信事業」、「メカトロシステム事業」、「プリンター事業」及び「EMS事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。